

2月議会

コロナから命を守る県政に

節木三千代県議は、2月22日の一般質問で①医療提供体制の充実 ②社会福祉施設の指定管理、3月4日の予算特別委員会で①国民健康保険 ②特別支援学校のスクールバスの増車 ③スクール・サポート・スタッフの改善 ④草津養護学校の分離・新設について質問しました。

1月の自宅療養者数	
1月6日	21人
13日	51
14日	57
15日	58
16日	70
17日	70
18日	69
19日	45
20日	53
21日	66
22日	48
23日	52
24日	52
25日	57
26日	49
27日	48
28日	47
29日	52
30日	30
31日	29

(滋賀民報社提供)

県が「自宅療養」を拡大  
すべての医療機関への赤字補てんで体制を確保せよ

自宅療養者が  
病状変化で  
4人が入院

滋賀県は、これまで感染患者の治療は、入院または宿泊療養が原則でしたが、1月12日、三日月大造知事は、医療がひっ迫するもとの、「医療体制非常事態宣言」をおこない、「今後は自宅療養も新たな選択肢に」としそれを機に自宅療養者が急増しました。

滋賀県は、昨年10月厚労省が、入院勧告・措置の対象を重症化リスクがある患者に限定し、県もその方針に合わせて、確保すべきコロナ病床を450床から280床に減らしました。ふしき県議の質問では、自宅療養者203人のうち、21人が入院し、そのうち4人が病状の変化での入院だったことがわかりました。ふしき県議は、自宅療養者に対して1日1回しか体調の聞き取りが行われなかった事例をあげ、「医療関与のない自宅療養を選択肢として示すべきではない」と知事に迫りました。

滋賀県はコロナ病床350床を確保する予定です。「すべての医療機関への赤字に対する補てんを行って体制を確保すべき」と求め、知事は「財政支援を国にしっかりと求めていきたい」と答えました。

夏も冬のボーナスも削減



医療従事者への支援を



病床が逼迫した1月に50床の病棟を3週間でコロナ病棟16床に転換したある病院では、56人もの看護職員の移動を余儀なくされ、患者の転院を早めるなど大きな負担となりました。

ふしき県議は「患者もスタッフもモノではない」との看護師の声を紹介。「夏も冬もボーナスが削減されている病院もある。本来増やされるべきだ」とし、「県として医療従事者への支援をせよ」と知事に迫りました。

草津養護学校の大規模化  
分離・新設の方針をしめせ

児童・生徒数が開校時の3.5倍にもなっている草津養護学校の分離新設は切実な願いです。滋賀県は増築で教室不足を解消しようとしています。ふしき県議は、「昔に比べて体験学習も減り、教育の質が低下しているのではないか」との懸念の声を紹介。「学校が大規模になれば、子ども1人当たりの教員が減ることは問題だ」と指摘しました。「増築では、大規模化の問題は解決しない。全校150人ほどの規模で安心して通える学校になるよう、新設を要望し続けたい」という保護者の声も取り上げ、分離・新設の検討会を設置して具体的にすすめるよう強く求めました。



昨年日本共産党山下よしき参議院議員と草津養護学校を視察

社会福祉法人前理事長を元職員が性暴力で民事訴訟  
事実説明なく、滋賀県立2施設の指定管理の延長は認められない



滋賀県の2施設（信楽学園、むれやま荘）の指定管理をうける社会福祉法人グローの前理事長から、性暴力を受けたとして、元職員から前理事長と法人に4254万円の損害賠償を求める訴訟がおこされています。

私は「法人として調査結果の報告がないのに、この法人に県立の施設を任せるのは問題。県独自に調査し、人権侵害がなかったかどうか明らかにすべき」とし、「事実であったかどうかは訴訟頼みで、この問題に弱腰だ。滋賀県にジェンダーの視点が抜け落ちている」と県の姿勢を厳しく批判しました。「人を大切にする真摯な対応を法人に求めたい」という被害者の思いをしっかりと受け止めるべきです。

3月12日の本会議で、日本共産党以外のすべての会派は賛成をしましたが、ジェンダー平等に対する県議会の見識が問われます。

(ふしき)

節木三千代県議は、3月4日の予算特別委員会で①国民健康保険料の値上げの中止 ②特別支援学校のスクールバスの増車 ③スクール・サポート・スタッフの改善 ④草津養護学校の分離・新設（1面に掲載）を求めました。

2022年度から、子どもの「均等割」が5割軽減、さらに負担をなくせ！

## 国民健康保険料の値上げになる統一化は撤回を！



県に交渉をするふしき県議

高すぎる国民健康保険料の引き下げは県民の切実な願いです。年齢構成が高く、医療費水準が高い、所得水準が低い、保険料（税）の負担が重いという構造的課題が国保にあることは滋賀県も認めています。

ところが、ふしき県議の質問で、19市町の収納率まで統一化し、収納率の高い市町の国保料が引き上がることが明らかになりました。

ふしき県議は国保の構造的課題を解決するには、「減らした国庫負担を元に戻すこと、県として独自の繰り入れを行って払える国保料に引き下げよ」と健康医療福祉部長に迫り統一化の撤回を求めました。

また就学前の子どもの均等割りは、2022年度から5割軽減されます。これまで求めてきたものです。ふしき県議は、40億円を超える基金を使って県として全額を免除に踏み出すべきと迫りました。

こどもの多くは、マスクをできないなかで、教室のアルコール消毒や給食の準備や後片付け、医療的ケアを必要とする子どもたちの教室の清掃など助かっている。スタッフさんの時間を減らさないで。  
(特別支援学校教員より)

## 感染対策・教員の負担軽減のほが、なぜ、スクール・サポート・スタッフ、5時間を3時間に削るのか。見直しを

県立学校には、感染対策などの教職員の負担を軽減し、児童・生徒と向き合う時間を確保し、学びを保障することを目的に、スクール・サポート・スタッフが配置されています。ところが新年度からスタッフの1日の勤務時間を5時間から3時間に減らそうとしています。ふしき県議は「せっかく築いてきた特別学校の感染対策の蓄積が土台から崩れる。時間を減らさないで」との声を紹介し、予算を削減しないよう求めました。教育長は「柔軟に対応していきたい」と答弁しました。

## 特別支援学校のスクールバスを増車を

新年度よりスクールバスに乗車する児童・生徒が増える野洲養護学校と、八日市養護学校では、「スクールバスを1台増車してほしい」と要望が寄せられ、ふしき県議は増車を求めました。安全で安心なバスの運行にするために、緩衝席（空席）を設けて、子ども間たちのストレスをなくして、トラブルを防ぐことがどうしても必要です。教育長は「学校間で調整をおこなう」とどまりましたが、引き続き要望していきます。

## 滋賀県が国の支援金対象に！！さらに県が10万円上乘せ

	A：売上確保支援（補助金）	B：国の一時支援金への上乗せ（給付金）
受付期間	令和3年3月下旬から(予定※) (※) 4月下旬から交付決定を予定	令和3年4月上旬から(予定※) (※) 国の一時支援金の給付状況により、変動する可能性があります。
対象者	飲食店、飲食関連事業を中心として、緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等のみなさま (売上2019年または2020年同月比30%以上減を対象)	一時支援金(国)を受給した県内中小企業等のみなさま
対象事業	売上確保のために実施する販路開拓等の取組に必要な経費 (令和3年1月1日(金)以降の取組が対象)	-
補助限度額	50万円(下限20万円)	10万円(20万円※) (※) 家賃(月額)30万円以上支払っていることが確認(国の家賃支援給付金で確認)できる事業者については20万円給付
補助率	9/10以内	定額

<お問い合わせ先>  
滋賀県商工観光労働部商工政策課企画・イノベーション推進係  
〒520-8577 大津市京町4-1-1(県庁東館3階)、TEL: 077-528-3723

**新型コロナウイルス感染症対策 経営力強化支援事業** (県のHPより抜粋)  
緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援(A)および国の一時支援金(B)への上乗せを実施します。  
※A:売上確保支援(補助金)、B:国の一時支援金への上乗せ(給付金)のいずれか一方のみ申請可能。

第3波の感染拡大で、飲食業など中小零細業者は大打撃を受けました。日本共産党県議団は直接支援を県に求めてきました。国の支援金に10万円の上乗せがおこなわれます。



2月15日三日月知事に滋賀県商工団体連合会の要望に参加するふしき県議

**生活相談会をおこなっています。**  
毎月 第1.3月曜日 午後3~5時まで  
場所：ふしきみちよ事務所 無料・秘密厳守

2020年3月26日 発行：ふしきみちよ事務所  
大津市末広町4の4 Tel・Fax 077-523-0334  
メール [mfushiki@beach.ocn.ne.jp](mailto:mfushiki@beach.ocn.ne.jp)  
ふしきみちよ公式ホームページ <http://fusiki.huu.cc/>

ふしき みちよ 検索